

「21世紀COEプログラム」（平成15年度採択）中間評価結果

機 関 名	東京大学	拠点番号	H05
申請分野	機械・土木・建築・その他工学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	都市空間の持続再生学の創出 Center of Excellence for Sustainable Urban Regeneration		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:土木工学〉 〈地域都市計画〉 〈都市環境システム〉 〈社会基盤マネジメント〉 (合意形成) (資源・環境・防災計画)		
専攻等名	大学院工学系研究科都市工学専攻、大学院工学系研究科建築学専攻、大学院工学系研究科社会基盤学専攻 (平成16年4月1日「社会基盤工学専攻」から名称変更)		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 大垣 眞一郎 教授 他 15名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成17年4月現在）を抜粋

＜本拠点がカバーする学問分野について＞ 建築学、土木工学、都市工学の3つの分野の学術上の知見と手法を、「都市空間の持続再生学の創出」の目的のもとに再編・統合・発展させることにより、経済社会の構造変化がますます進む21世紀成熟型社会の生活基盤の強化と持続的な発展に貢献する新たな学問分野を開拓し、新たな専門家・専門職能と産業を育成する拠点を形成する。
＜本拠点の目的＞ 21世紀の都市形成・再生に関わる世界的な課題に応え、持続的発展可能な都市を構想し実現する新たな学術知の体系「都市空間の持続再生学」を創出する拠点を世界に先駆けて形成し、各国の若手研究者等に世界最高水準の研究・教育環境を提供することにより、本拠点で育成された若手研究者等が世界の都市の形成・再生に貢献することを目標とする。
＜計画：当初目的に対する進捗状況等＞ (1)国際都市再生研究センターの設置：平成15年度に開設、研究スペースを確保し公募により特任研究員8名を配置。 (2)分野横断の先端領域研究の展開：A.環境マネジメント、B.ストックマネジメント、C.社会情報マネジメントの3先端領域について各専攻関係分野の教員多数による共同研究チームを結成し分野横断の共同研究を展開中。 (3)国際共同アクション・スタディを通じた知の実践的統合化:アジア各都市の主要関係研究機関を網羅した国際共同研究組織を結成、戦略的枠組みの下で、多元的な国際共同アクション・スタディ(特定都市・地域の課題分析と施策提案評価を通じた分野融合的研究)を展開中。 (4)知の体系化・公開・普及：上記の研究の進展を踏まえ、都市空間持続再生学のテキストブック・シリーズの構成案を検討中。17年度に構成を確定し、主要部分について大学院講義としてコンテンツを開発する。また、国際社会人教育のための大学院教育プログラムの開設準備(概算要求等・カリキュラム開発)を進める。留学生教育カリキュラムについては、事務支援体制の拡充を行い、3専攻の大学院英語講義等の再編統合を段階的に進行中。
＜本拠点の特色＞ 欧米各国の類似拠点は、工学分野、デザイン分野、または社会文化分野のいずれかに特化しており、本拠点のように工学、計画・デザインおよび社会文化的知見を融合し、社会的共通資本を構成する自然・人工物・社会の3領域を有機的かつ総合的に研究教育しようとする拠点は前例がない。また、社会的・文化的・空間的構造が欧米地域とは異なり、社会の急激な構造変化が見込まれるアジア地域において拠点を形成し、次代を担う国際的な研究者・専門家を育成する意義は大きい。
＜本拠点のCOEとしての重要性・発展性＞ 各分野の研究者相互の有機的連携により、21世紀の人類の生存を支えるための新たな学術知「都市空間の持続再生学」を創出し、世界の都市形成・再生を担う若手研究者や専門家を育成する拠点を形成することが本拠点形成の目的であり、有機的連携を推進する方法が、分野横断の先端3領域における共同研究、国際共同アクション・スタディ、および知の体系化である。また、これら戦略的研究へのRA配置、国際共同スタジオ(プロジェクト提案)への参加、若手支援研究費支給、国際学会等発表旅費支給等により若手研究者を育成している。なお、国際共同アクション・スタディの展開により、本拠点内のみならずカウンターパートとなる各国においても各分野の研究者間の有機的連携が促進されつつある。
＜本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果＞ ・持続的な都市空間を形成・再生する新たな知識体系「都市空間の持続再生学」の創出 ・「都市空間の持続再生学」の国際研究教育拠点としての「国際都市再生研究センター」の確立 ・新たな研究分野を世界的に先導する若手研究者の輩出 ・新たな知識体系の教育による新たな専門家の育成
＜本拠点における学術的・社会的意義等＞ 都市の持続可能性や再生手法については、工学分野、デザイン分野、社会文化分野、各々の観点からの研究が国内外で進められているところであるが、④で述べたように、自然・人工物・社会の3領域を有機的・総合的に研究教育しようとする拠点は前例がない。都市空間の持続再生のためには、個々の要素技術の革新や、特定の観点からの政策的知見よりも、個々の技術や知見を有機的・統合的に活用するための新たな知識の体系化が重要であり、これが提供されることは以下の大きな全体効果を産む。 ・安全で良質かつ持続的に維持可能な都市空間像の提示とその実現 ・新たな分野の研究者・専門家の育成、新たな職能と産業の振興、都市への有効な投資の促進を通じた経済活性化 ・新たな知識の体系の提供、若手研究者・専門家等の人材育成を通じた国際的貢献

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。
(コメント) 都市空間の持続再生学の創成に必要な要素研究が進んでいて、世界的に評価される成果が上がっている。しかし、都市の物理的要素の持続性とそれらが構成する空間の持続再生の関係について、一層の有機的連携が図られることにより、さらなる研究成果が期待される。国際都市再生研究センターの設置は、有機的連携を実現するために、重要な組織と思われ、今後の活動成果が期待される。また、国際会議の組織開催、大学院生の参加が活発で、国際的な展開が見られ今後の研究成果が期待される。 指導教員数を基準に考えると、博士学位授与数は順調で、人材育成が進んでいる。RA、ポスドクの採用も計画的に運用され、人材育成に寄与している。平成17年度以降も順調な人材育成が期待される。